

施策評価シート(平成26年度評価実施)	担当部課名	総務部 行政課	関連部課名	企画部 人事課
基本目標	市民とともに歩むまちづくり【協働・行財政運営】			
施策名	行政			
効率的で質の高い行政サービスを提供するために、組織機構の簡素化・効率化や事務事業の再編・整理、透明性の確保、民間活力の活用、職員の育成や適正な人員配置、職場環境の改善などの取組を推進します。				
施策が目指す蒲郡市の将来の姿 <ul style="list-style-type: none"> ●市民と行政が情報を共有し、相互理解を深めながら、協働によるまちづくりを展開しています。 ●継続的に行政改革が推進され、より柔軟性ある組織になっています。 ●限られた行政財産の効率的・効果的な運用により、身近で質の高い行政サービスが提供されています。 				

◆具体化した施策の取り組み実績

1 行政運営

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
蒲郡市行政改革委員会	委員会開催回数 7回 外部評価施策数 8施策	委員会開催回数 9回 外部評価施策数 8施策	/
行政評価数	48施策	48施策	48施策
公文書の公開	請求件数 117件 公開 69件 部分公開 27件 非公開 21件	請求件数 105件 公開 70件 部分公開 17件 非公開 18件	/
指定管理者制度導入施設数	39施設 (施設廃止) 中部市民センター	38施設	更新予定施設 9施設 新導入予定施設 2施設
職員提案制度	職員提案数 55 採用提案数 4	職員提案数 39 採用提案数 4	/

2 人事管理

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
4/1異動職員数	191人	187人	-
職員研修受講者総数(うち人事課計画分)	1,206人(648人)	1,705人(1,061人)	921+ α 人(921人)
職員1人当たりの年次有給休暇取得日数	8.7日	8.6日	-
職員1人当たりの年間時間外勤務時間数	120.3時間	133.9時間	-

◆評価指標

指標名	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	将来目標
選挙投票率	目標値	—	—	—	—
	実績値	衆議院議員総選挙60.79%	参議院議員通常選挙52.7%		平成32年度
条例及び規則の改正(制定)本数 (内 新制定の本数)	目標値	—	—	—	—
	実績値	条例 40(9) 規則 55(4)	条例 34(8) 規則 49(13)		平成32年度
パブリックコメント件数	目標値	—	—	—	—
	実績値	(3案件に対し)1人1件	(5案件に対し)12人50件		平成32年度
新定員適正化計画による翌年度4/1現在行政職目標職員数	目標値	373人	376人	381人	下限370人上限390人維持
	実績値	372人	384人		平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
選挙投票率	選挙は行政に対する住民の関心度を表す数値であると考えます。
条例及び規則の改正(制定)本数	市民ニーズへ対応する手段の一つとして条例(規則)の制定があると考えます。
パブリックコメント件数	各施策に対する住民の関心度を表す数値であると考えます。
4/1現在行政職職員数	各年度当初における行政職職員(消防、保育、業務、医療職を除いた職員)数

◆指標の分析

<p>選挙の投票率は、愛知県の統計が示された衆議院選挙は、東三河5市中4位で、市民の関心という観点からもう一步伸びても良い。</p> <p>例規整備については、25年度は、24年度よりも条例の本数は減少したが、蒲郡市空き家等適正管理条例や蒲郡市モーターボート競走事業の設置等に関する条例の新制定があり、蒲郡市独自の条例制定を行った。</p> <p>行政職職員数は、平成26年4月1日現在の職員数において、平成24年度策定の新定員適正化計画の職員数目標より多くなっている。これは、少人数学級編成実施のための任期付市費負担教員の増(9人)によるものである。</p>
--

◆今後の方針

<p>施策の課題</p>	<p>財源及び組織運営上、多様化、複雑化する市民ニーズの全てに対応することは困難であるので、優先順位を明らかにしていく必要がある。</p> <p>行政(施策)評価のより効果的な方法を検討することが課題である。施策評価を継続するか、事務事業評価に戻すのか、より良い方法を再検討することが課題である。</p> <p>職員の大量削減は実現したが、国や県からの権限移譲による事業の増加に対応するための職員補充が困難になっており、また、採用抑制による年齢構成の偏り等の問題がある。</p>
--------------	---

<p>今後の施策展開</p>	<p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)の施行により、行政が特定個人情報保護評価を行うこととなったため、これに関する事務を26年度下半期から適切に進めていく。</p> <p>住民が必要としている又は知りたい情報を積極的に公開し共有することで、まちづくりへ関わりをもってもらえるよう働きかけを行っていく。</p> <p>行政サービスの低下を招かないために現在職員数の維持に努める。また、採用に当たっては、職員年齢構成の偏りを再度創出しないよう平準化していく。</p>
----------------	---

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
	コメント	行政運営施策の取り組みにより、事務事業の整理、民間活力の活用、職場環境の改善など、おおむね計画どおり進行しているが、財源及び組織運営上、多様化、複雑化する市民ニーズへの対応、積極的な情報公開など、市民との協働のまちづくりの実現へ向けて、さらに効率的・効果的で質の高い行政サービスの提供をしていく。

部長評価	施策の 進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。
	コメント	<p>効率的な行政施策を展開していくためには、たえず、組織の見直し、事務事業についての点検などを行っていく必要がある。</p> <p>行政評価の実施、指定管理者制度の導入など民間委託の推進、職員提案制度の継続、行政改革委員会の積極的活動などにより、一定の効果をあげているところである。これらの継続的な実施が、効率的・効果的な市政運営につながるものと考えている。</p>

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費(千円)	人工	総合 評価	事業の 種別	市長 マニフェスト	実施 計画
6-8	人事課	8	職員人事管理事務事業	7,777	12,084	1.61	A	イ	—	×
6-8	人事課	9	職員採用事務事業	819	3,366	0.52	A	イ	—	×
6-8	人事課	10	職員勤務評定等事務事業	68	1,638	0.20	B	イ	—	×
6-8	人事課	14	職員福利厚生(任意)事務事業	5,378	1,957	0.31	B	オ	—	×
6-8	人事課	15	職員研修事務事業	4,299	4,602	0.78	A	イ	—	×
6-8	企画広報課	22	権限移譲事務事業	0	704	0.09	B	ア	—	×
6-8	企画広報課	30	行政組織及び職員定数管理事業	0	557	0.07	B	イ	1	×
6-8	行政課	50	情報公開及び個人情報保護推進事業	162	3,942	0.65	B	カ	—	×
6-8	行政課	57	行政改革推進事業	199	2,783	0.35	B	カ	1	×
6-8	行政課	58	事務事業評価事業	1	1,575	0.20	B	イ	1	×
6-8	行政課	59	職員提案制度事業	48	1,343	0.20	B	イ	—	×